

# 市民のくらし最優先の市政を!

平成30年度決算審査から

一般会計、歳入決算額約803億円、歳出決算額約794億円、翌年度へ繰越金約7億円を差し引いた実質収支は約1億円の黒字となりました。

平成29年度決算カードでは、市の積立金残高は約205億円とあり、年間財政の4分の1が積立金としてあります。平成30年度は財政調整基金として、約2億円を更に積立しています。

皆様からの様々な要望に対する財源はあります。ため込んだ基金の活用で要望を実現する「住んでよかった加古川」になるよう求めました。



## 公共施設利用料金の引き上げ 反対

### 消費税増税と公民館等料金引き上げ グランドは300%UP

公共施設の使用料・手数料の「見直し」の議案が出されました。「受益者負担」を求めることを徹底と、更に消費税増税の対応を図るとし、43施設の利用料金を改めるとしています。

料金改定により30%に引き下げや据え置きもありますが、多くの施設が200%前後値上げとなります。日岡公園グランドでは300%に値上がり

となります。冷暖房加算は廃止ですが、市民負担がさらに約1,000万円増やされることになります。

グランド利用者から「料金引き上げに反対」との声がありました。

利用料金を抑えて市民の負担を減らし、気軽に使えるようにすることが市民の「健康と生きがいづくり」を広める政策になります。



↑日岡公園グランド

↑総合体育館

## 請願は不採択 請願第4号 指定ごみ袋導入の中止を求める請願書

### 処理費用に上乗せされないなら ごみの有料化ではない?

2019年7月に岡田市長は2021年度頃から指定ごみ袋を導入する考えを明らかにし、8月28日～9月26日にかけて市民の意見を求めるパブリックコメントを実施しました。

パブリックコメントの参考資料では「燃やすごみ用に材質や大きさ形状などを市が定め」「ごみの分別について意識を高め、家庭ごみ排出は5%削減の効果を見込み」「指定袋の価格は販売店が決定するため、ごみ処理費用を上乗せするごみの有料化ではない」主旨の説明がありました。

市民は現在のごみ袋より1枚数円程度高くなるものを購入しなければなりません。ごみをなるべく出さないように気を使っても一定量は出てしまうのが現状です。世帯人数、家族構成などを考慮されないで一律に指定袋購入の負担をするのは納得できません。

ごみ指定袋を導入した自治体は、導入の前に分別の範囲を広げており、30～40種類以上

の分別をおこなっている地域もあります。その地域もいきなり数十種類の分別を始めたわけではなく、それなりに時間をかけて住民と協力し、努力しあって続けています。加古川市では分別の範囲がまだ狭く導入の前にやれることはたくさんあると考えます。

個人の努力だけでは限界があります。

ものを製造・利用・販売する企業の責任がきちんと果たされなければごみ問題の根本的な解決はあり得ません。そこで企業が製品の製造から廃棄に至る段階まで責任を負うという制度「拡大生産者責任(EPR)」制度の一日も早い導入が強く求められています。

日本でも、家庭用パソコンや家電製品の一部は事業者回収、リサイクルを義務付けているのですから、この考え方をもっと多くの製品に拡大すればできることなのではないでしょうか。加古川市も国に対して求めていく必要があります。



#### 請願書に対する賛否

共産党議員団	賛成
志政加古川	
創政会	
公明党議員団	反対
市民クラブ	
笑創会	

#### 2020年度 予算要望懇談会



加古川市議会議員団は8月17日(土)市民のみなさんから要望を聞く懇談会を実施。10月16日に市長に直接要望する予定です。

日本共産党  
加古川市議会議員団

市議会報告  
2019年 秋号

岸本たてき 高木えり 立花しゅんじ

発行 日本共産党加古川市議会議員団 加古川市加古川町北在家2000 TEL 079-427-9303